



ナショナルセキュリティ事業に関する取り組みと提言

株式会社 F F R I セキュリティ
(東証グロース：3692) <https://www.ffri.jp>

代表取締役社長 鵜飼裕司

会社名： 株式会社 F F R I セキュリティ

代表者： 代表取締役社長 鵜飼 裕司

所在地： 【本社】
東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル2階

【横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンター】
神奈川県横須賀市光の丘8番3号 Y R Pベンチャー棟

設立： 2007年7月3日

事業内容：

1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育
2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育
3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、検証、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理
4. コンピュータハードウェアの企画、開発、製造、検査、販売、リース、保守、管理及び運営



日本のサイバーセキュリティ産業が抱える課題



国内サイバーセキュリティ産業は、海外技術・製品に過度に依存しており、技術・ノウハウが蓄積されておらず、自国の問題を自国だけで解決できない問題が生じている

**国内サイバーセキュリティ産業は
海外技術へ過度に依存している**



情報通信インフラを構成するハードウェアやソフトウェア、クラウドを始めとする情報通信の主要機能や関連する人材の海外依存は、**戦略的自律性※**の観点から大きな課題である。

**海外
ベンダー**

研究開発コストを投じ、
コア技術の研究開発を行う

※いかなる状況の下でも他国に過度に依存することなく、
国民生活の持続と正常な経済運営を実現すること



技術や製品を輸入

※新国際秩序創造戦略本部 中間取りまとめ（自由民主党）より抜粋

**国内
ベンダー**

事業上のリスクを避け
技術を輸入に頼っているため
技術やノウハウが蓄積できていない

自国の問題を自国で解決できない

サイバーセキュリティ自給率の低迷

重要インフラを標的としたサイバー攻撃など、
安全保障に絡む緊急性の高い事案等においても、
海外ベンダーの対策技術開発を待たねばならない

参考：サイバーセキュリティ研究・技術開発取組方針
(サイバーセキュリティ戦略本部/NISC)

コア技術の研究開発能力や、広範なリサーチ能力を発揮し、ナショナルセキュリティを支える

日本発

純国産

高い技術力



創立以来磨き上げてきた高い技術力で、日本のサイバー領域における安全保障を実現する

サイバーセキュリティで 安全保障を支える

情報通信技術が社会に浸透するにつれて
サイバー空間をめぐる国家間の争いが過熱しています。

私たちは、純国産のセキュリティベンダーとして
サイバーセキュリティコア技術の研究開発を行うことで培い
磨き上げ続けてきた技術や、広範なリサーチ能力を発揮し
日本のサイバー領域における安全保障の実現に寄与します。

ナショナルセキュリティセクターにおける取り組み

- 組織体制を整備し、ナショナルセキュリティセクター関連の組織規模を拡大し研究開発体制を強化
- 国家安全保障及び経済安全保障関連の需要増大を取り込める体制を構築

横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターに
『ナショナル・セキュリティ研究開発本部』を設立

将来の需要増大を見据えて体制を整備し、
エンジニアの増員及び研究開発・リサーチ能力の強化を進める

少数精鋭



大型・長期の案件に
向けて大幅増員

研究開発能力・
リサーチ能力を強化

国内でほぼ唯一、サイバーセキュリティの基礎技術研究を行っている企業として、ナショナルセキュリティの領域で価値を発揮する



サイバー X 安全保障に関するニーズと戦略

- 戦略的自立性の観点で注力されるべき領域

→ インテリジェンス、データ蓄積・情報分析、攻撃動向把握、ACD、etc

- 官民マーケットが今後大きく広がる可能性がある領域
- 新しく生まれるマーケットニーズがあっても、安全保障の観点から必ずしも海外技術がフルセットで利用できないかもしれない領域

→ AIペネトレーション、攻撃検知、脆弱性検出、暗号関連技術、耐タンパー技術、etc

これら領域で、強い技術をベースとした競争優位性を発揮する事で国産サイバーセキュリティのプレゼンスをブーストできるのではないかと

課題と対応策

- 新しいマーケットニーズはビジネスとして成立させるまでのリードタイムが長く、事業として成立させるための困難さがある
 - 安全保障を担う技術は、特にビジネスの初期段階においては官のニーズに期待
 - 新しいマーケットニーズに対して、技術をベースとした競争優位性を発揮してビジネスを成立させるための知見を共有し、国内プレイヤーが結束して産業化できる仕組みを整える
- 研究開発をベースとした事業展開においては、人材確保・人材育成に関する課題も大きい
 - 高度サイバー人材の育成を官民協力で加速できないか